

会津美里町町民活動支援センター準備室 主催

多世代で支えあうまちづくり

～少子高齢化の時代に地域の多文化・多様化を考える～

一般財団法人 ダイバーシティ研究所
代表理事 田村太郎



自己紹介: 田村太郎

- 阪神・淡路大震災で被災した外国人へ情報提供を行う「**外国人地震情報センター**」を設立
- 95年10月「**多文化共生センター**」へ発展改称
 - 全国5カ所で外国人支援活動を展開、06年に全国5カ所のセンターに独立。
 - 現在は大阪の代表理事と東京の理事を務める
- NPOリーダーや学識者のネットワーク「**神戸復興塾**」の事務局長や兵庫県「被災者復興支援会議」委員として、阪神・淡路の復興に関わる
 - 新潟中越地震(2004年)、新潟中越沖地震(2007年)でも現地自治体等と連携し、情報提供や避難所巡回によるニーズ把握を展開
- 2007年4月「**ダイバーシティ研究所**」を設立
 - 人の多様性を地域や組織の力にすることをめざして、CSR研究や自治体・NPOによるダイバーシティ推進をサポート。2009年に一般財団法人化
- 社会起業家をめざす若者のためのビジネスプランコンペ「**edge**」を主催
 - コンペ形式による社会起業家支援プログラム(04年～) 2008年にNPO法人化
 - 2012年度に「復興支援型雇用創造事業」を石巻のNPOとともに受託
- 2011年3月「被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト」(**つなプロ**)設立、代表幹事
- 2011年3月内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官に就任
 - 2012年2月 復興庁の発足とともに「ボランティア・公益的民間連携班」担当の上席政策調査官に
 - 2014年4月より **復興庁 復興推進参与**
- 甲南女子大、関西学院大学で非常勤講師(社会起業論、起業演習)

1) いま、なぜ「ダイバーシティ」なのか？

「ダイバーシティ」とは？

さまざまなちがいを受け入れ、互いに対等な関係を築こうとしながら全体として調和がある組織や地域づくりを進めていくこと

日本では企業で女性の活躍を推進する取り組みをさして使われることが多いが、本来は男女だけでなく、障がいや民族、宗教など、さまざまなちがいに対する配慮の取り組みを包括的に示す概念

年齢や性別、民族など、外見でわかる属性だけでなく、表面からは見えない価値観や性的指向、識字力、経済状況などにも配慮が必要

variety



diversity



1)いま、なぜ「ダイバーシティ」なのか？

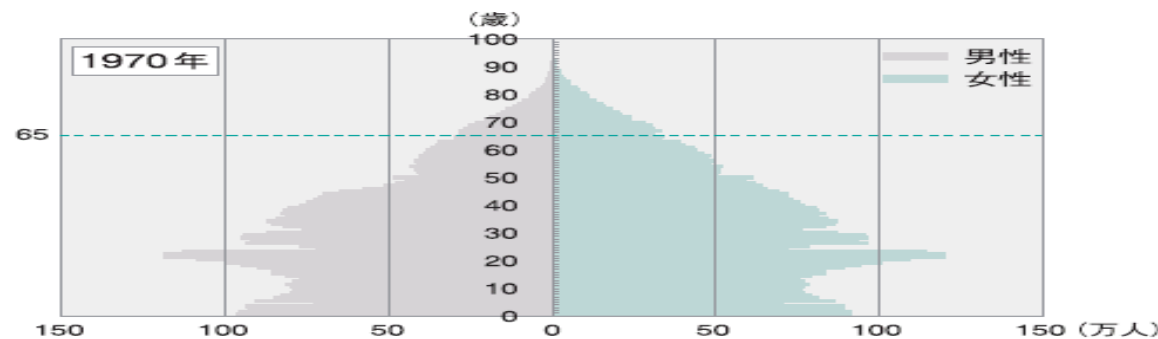
社会の持続性を脅かす「2つのGlobal Issue」

- 気候変動 → 地球温暖化：地球の平均気温が過去100年で0.3～0.6℃上昇
- 人口変動 → 少子高齢化：人口構成が急激に変化

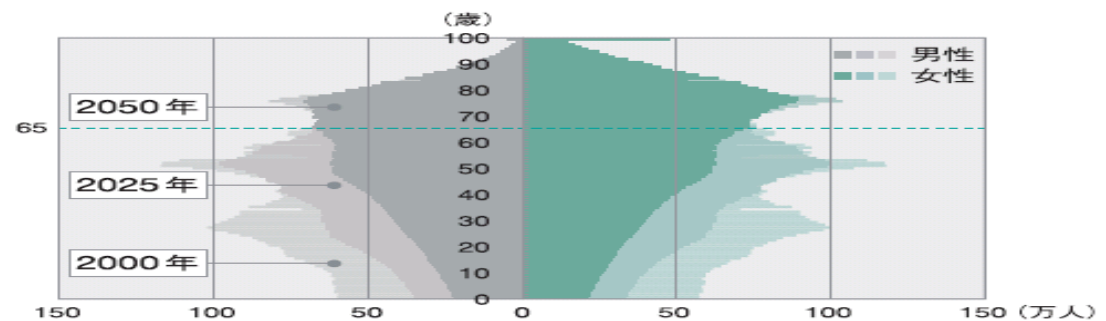
「持続可能な地域社会の形成」には

気候変動に対応する「環境配慮型社会」と、

人口変動に対応する「人的多様性配慮型社会」（＝ダイバーシティ）が必要



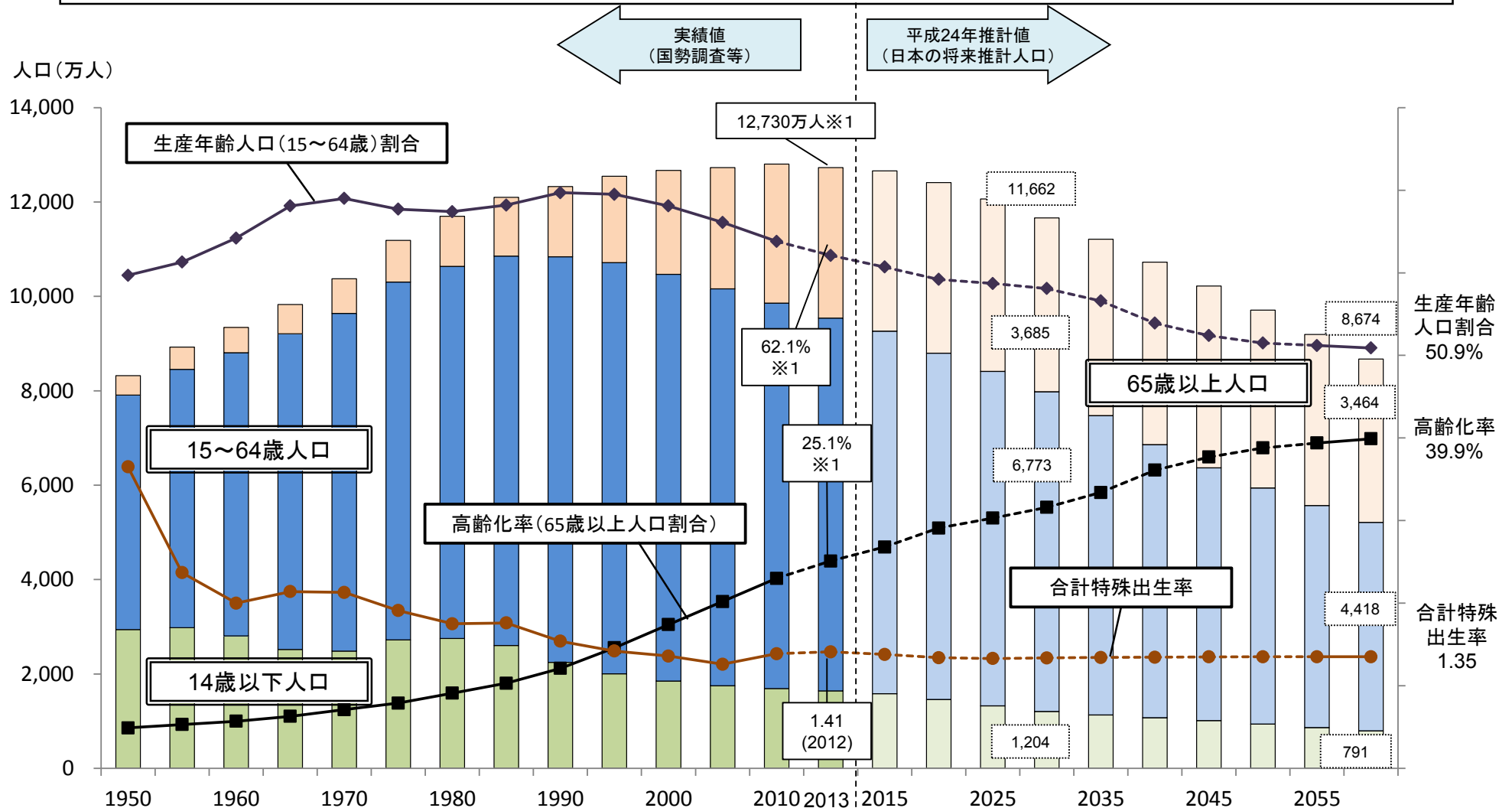
誰もが働きやすい・生きやすい社会づくりは、持続可能な社会に不可欠！



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」のうち、低位推計

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。

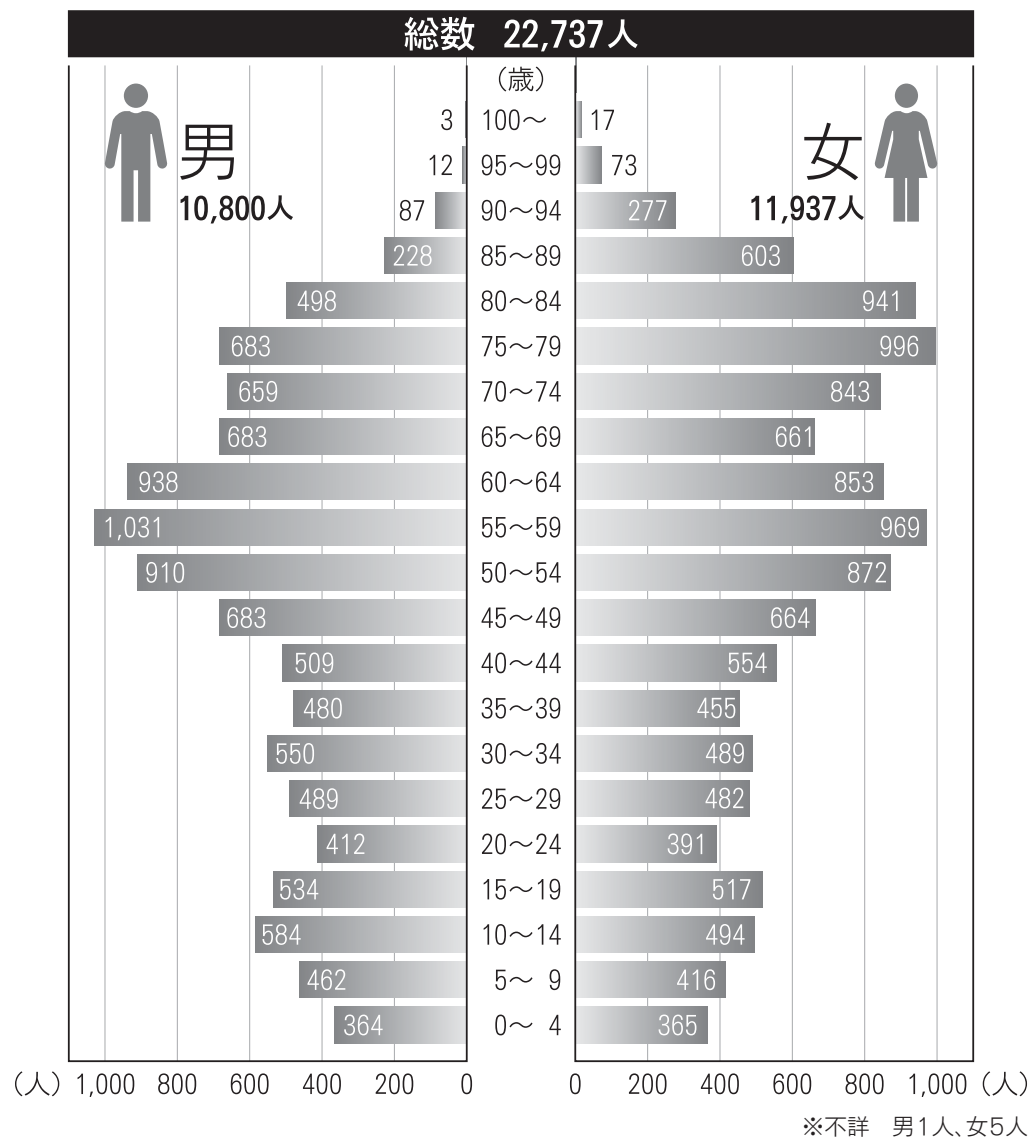


(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)
厚生労働省「人口動態統計」

※1 出典:平成25年度 総務省「人口推計」(2010年国勢調査においては、人口12,806万人、生産年齢人口割合63.8%、高齢化率23.0%)

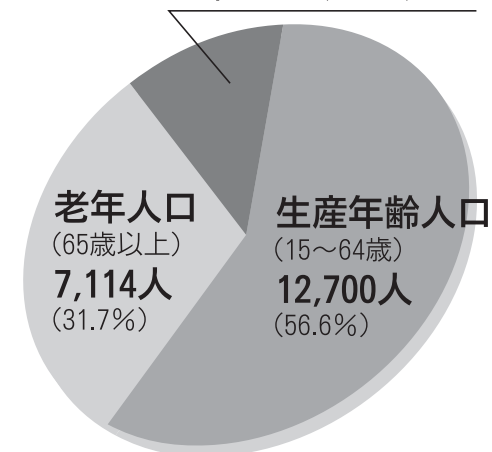
<参考：会津美里町の人口構成>

●年齢別人口 国勢調査(平成22年10月1日現在)



まちの人口
平成23年10月1日
22,429人

年少人口(15歳未満)
2,611人(11.6%)

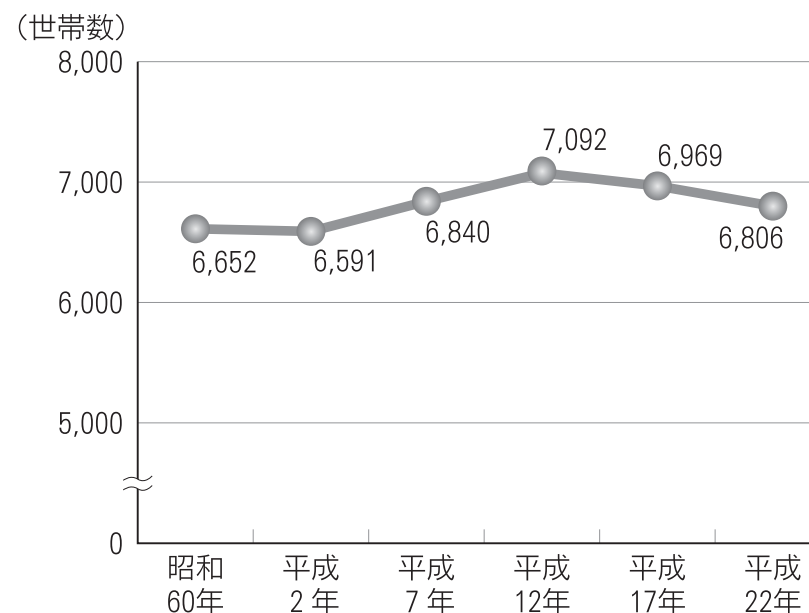
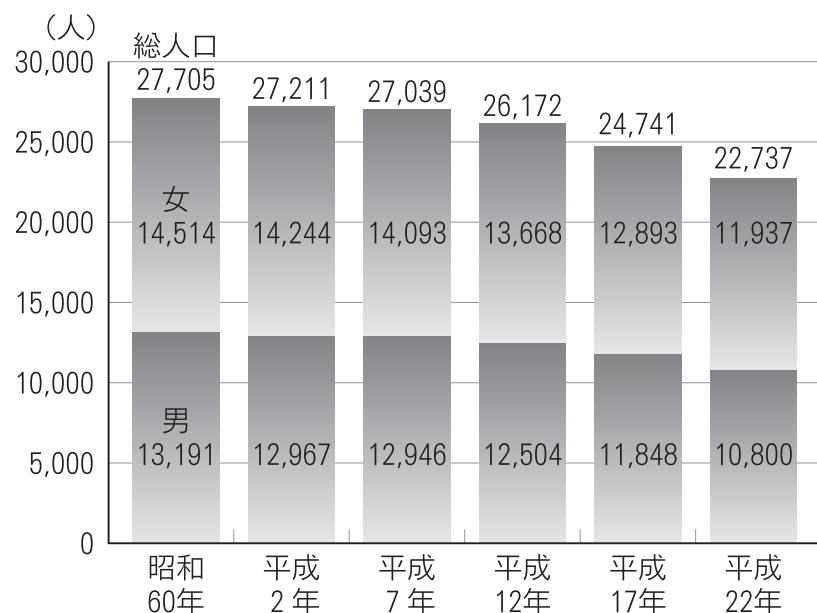


※年齢不明 4人
(資料：現住人口調査より)

資料：会津美里町2011年町勢要覧

<参考：会津美里町の人口、世帯数、人口動態の推移>

●人口及び世帯数の推移（資料：国勢調査より）



●人口動態の推移

(各年12月31日現在)
(資料：現住人口調査より)

区分		年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自然動態	出生		173	148	158	143	116
	死亡		372	346	297	328	383
社会動態	転入		595	637	498	520	517
	転出		818	735	766	707	733
増減			△422	△296	△407	△372	△483

1)いま、なぜ「ダイバーシティ」なのか？

阪神・淡路大震災からの15年で大きく変化した

日本の人口構成と経済情勢の実態

→ 課題は増加、対応力は減少

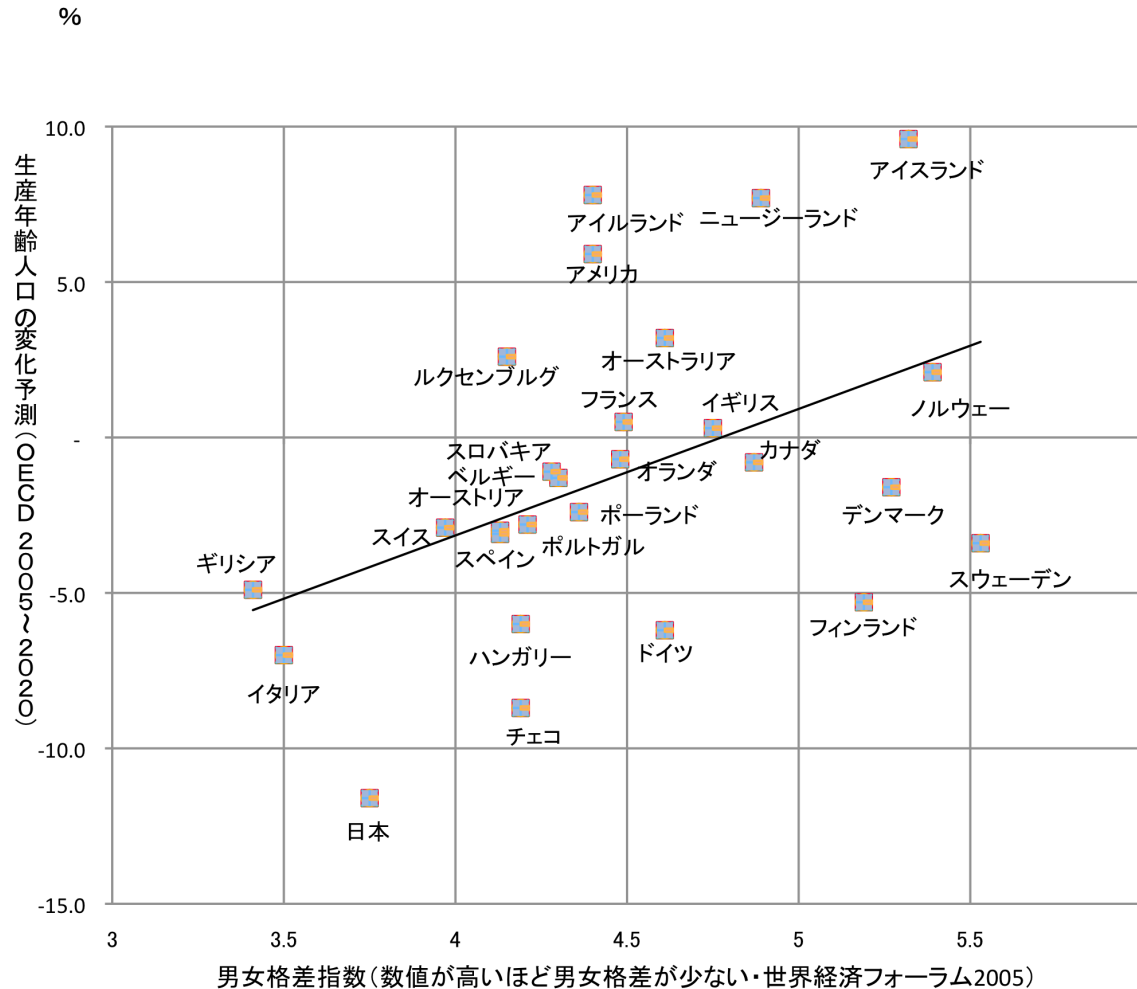
	1995年	2010年	増減率
総人口	約1億2400万人	約1億2800万人	1.03
18歳人口	約177万人	約122万人	0.69
65歳以上人口	約1,826万人	約2,874万人	1.57
65歳以上の 単独世帯割合	17.3%	24.2%	1.40
75歳以上人口	約717万人	約1,379万人	1.92
生活保護世帯数	60.2万世帯	149.8万世帯	2.49
金利 (長期プライム)	4.50% (1995年3月10日)	1.60% (2010年12月10日)	0.36
非正規従業員 割合	20.9% (1995年2月)	34.9% (2010年10～12月平均)	1.67
地方公務員数	3,278,332人 (1995年)	2,813,875人 (2010年4月1日現在)	0.85

総人口及び65歳・75歳以上人口、65歳以上の単独世帯割合は国勢調査、18歳人口は文部科学省「3年前中学卒業者数」、生活保護世帯数は厚生労働省「被保護者調査」から年度の1ヶ月平均数、非正規従業員割合は総務省「労働力調査」の資料、地方公務員数は総務省「地方公共団体定員管理調査」より作成。

1)いま、なぜ「ダイバーシティ」なのか？

OECD諸国の人口変動と対処の流れ

生産年齢人口の変化予測と男女格差指数との関係



介護や子育ての「制度化」



女性の就業率の上昇



世帯あたり所得の上昇



出生数の増加



人口変動による影響を緩和

2)ダイバーシティを地域で進めるには？

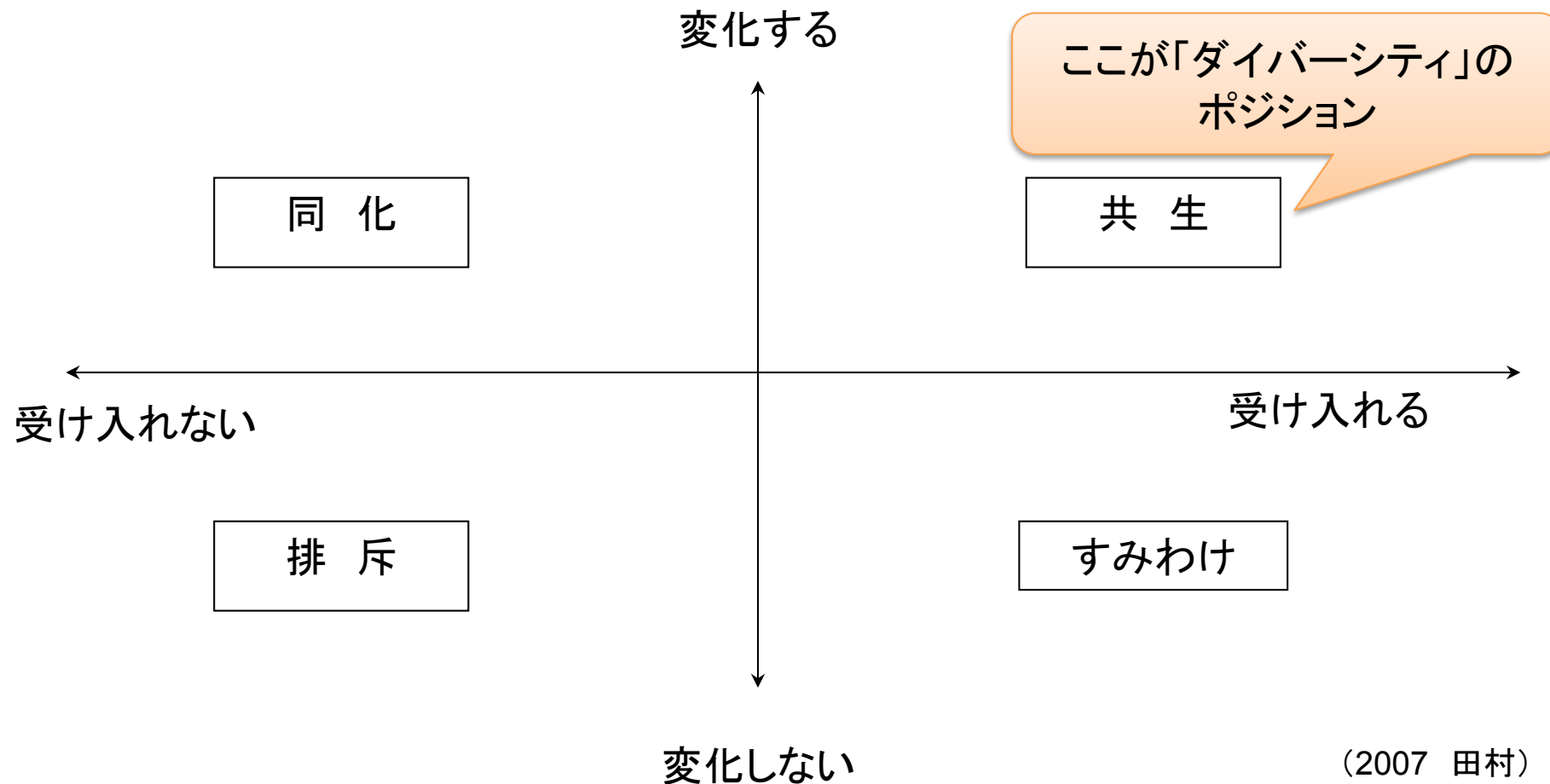
「ダイバーシティ」への3つの視点

- 1)「あってはならないちがい」をどうなくしていくか？
 - 男女、障がい、国籍、民族などに基づく「生きにくさ」の是正
 - 人の多様性に配慮のない教育や職場の「慣行」の改善
- 2)「なくてはならないちがい」をどう守っていくか？
 - 多様な特性やライフステージに配慮のある行動
 - ワークライフバランス分野の取り組みの推進
- 3)「ちがいに寛容な社会」とどうつくっていくか？
 - ダイバーシティ研修の推進
 - 多様なキャリアパスの保証

3つの視点を持ちながら、下記の手順でダイバーシティを推進！



2) ダイバーシティを地域で進めるには？



社会的少数者が社会に適合する生き方を模索する時代から、
これまでの働き方や生き方を社会全体で変えていく時代へ

2) ダイバーシティを地域で進めるには？

ダイバーシティの「2つの誤解」とこれから求められる「3つの多様性」

誤解1：ダイバーシティの推進＝女性の活躍促進？

- － 本来は「人の多様性」を広く視野に入れた概念
- － 日本では女性の活躍推進に偏って進展（とくに大企業）

誤解2：ダイバーシティの推進＝公平・平等、差別のない対応？

- － 公平な選考の結果「全員が男性でした」はダイバーシティではない
- － ちがいに配慮した対応がダイバーシティのポイント



これからのダイバーシティ 「3つの多様性」

①テーマの多様性

男女、年齢、多様な障がい、文化、セクシャリティ、宗教、食事...

②働き方の多様性

「新卒、正社員、長時間労働」から「キャリアの複線化、フレックスな働き方」へ

③担い手の多様性

企業だけで取り組むのは限界。NPOや行政とともに地域でダイバーシティを推進

3) 地域を崩壊から救う処方箋としての「ダイバーシティ」

人口変動による地域崩壊を阻止するために打てる手は？

- ①子育て世代が定着できる生活環境の整備
- ②高齢化率が高くてでも維持できる「コンパクトな自治」の実現
- ③「輸出」と「観光客」で「外貨」を稼ぐ

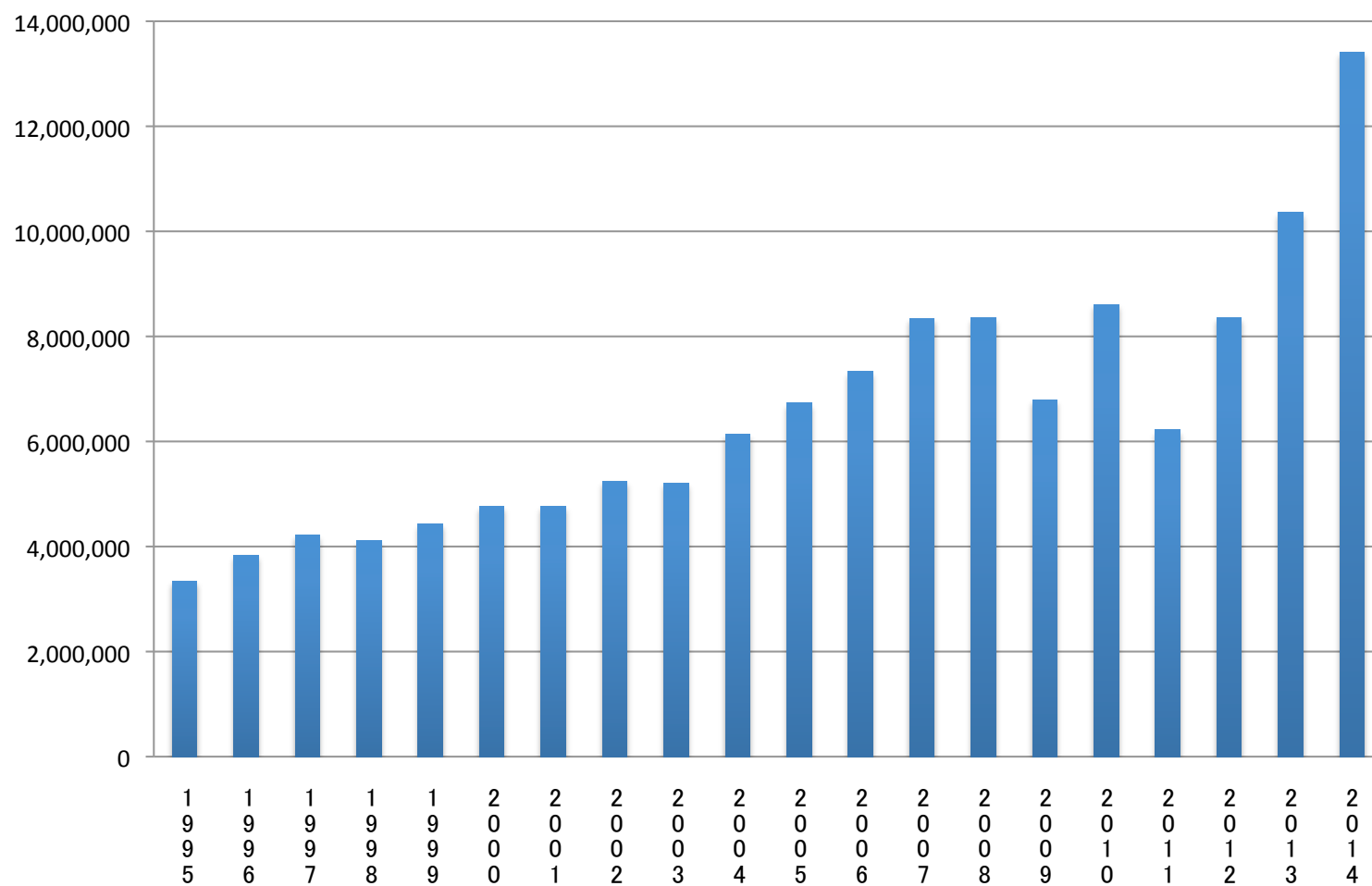
- 子育て世代の定着促進のために
 - － 子ども・子育て世代に手厚い社会保障制度への転換
 - － 保育、教育分野での資格認定の地域への権限委譲
- 「コンパクトな自治」のために
 - － 住民自身による内需への対応
 - コミュニティビジネスへの転換により、企業が撤退してもサービスを維持
 - － 行政の収縮による影響への対処 → 「小規模多機能自治」による行政サービスの代行
- 外貨を稼ぐために
 - － 外国人従業員の参画による「ものづくり」の促進、地域の魅力を母国語で発信
 - － 外国人住民も暮らしやすい「多文化共生」のまちづくりの推進

「多様な担い手が活躍できる社会」＝ダイバーシティで
持続可能な地域づくりを推進させよう！

3) 地域を崩壊から救う処方箋としての「多文化共生」

訪日外国人の様子

【総数】 2000年代に倍増。リーマンショック・震災時も年間600万人以上。
2013年に1,000万人越え、2014年は1,300万人に



(観光庁統計より田村作成)

3) 地域を崩壊から救う処方箋としての「多文化共生」

訪日外国人の様子

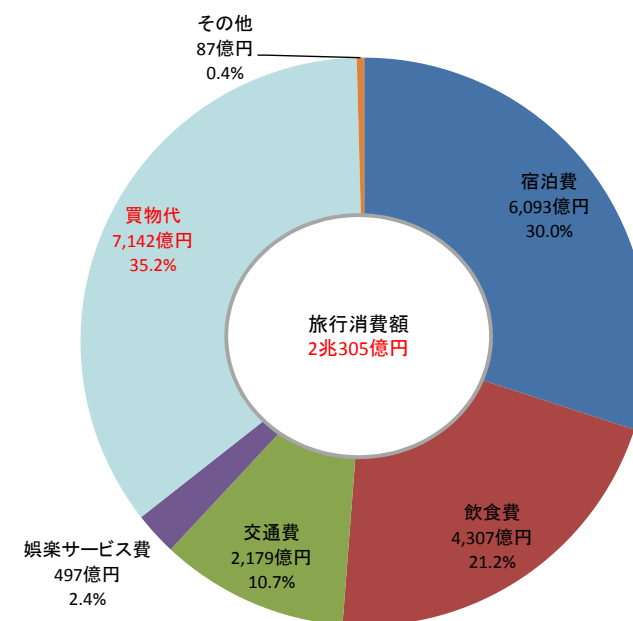
【消費動向】 1人あたり旅行支出総額は平均151,374円。国によって額や費目は異なる。

【図表1 国籍・地域別 訪日外国人1人当たり旅行支出と旅行消費額】

国籍・地域	1人当たり旅行支出額 (円/人)		×	訪日外国人旅行者数 (人)		=	旅行消費額 (億円)	
		前年比			前年比			前年比 構成比
全国籍・地域	151,374	10.7%		13,413,600	29.4%		20,305	43.3% 100.0%
韓国	75,852	-5.8%		2,755,300	12.2%		2,090	5.7% 10.3%
台湾	125,248	11.9%		2,829,800	28.0%		3,544	43.2% 17.5%
香港	147,957	4.7%		925,900	24.1%		1,370	29.9% 6.7%
中国	231,753	10.4%		2,409,200	83.3%		5,583	102.4% 27.5%
タイ	150,055	18.2%		657,600	45.0%		987	71.4% 4.9%
シンガポール	155,793	-5.1%		227,900	20.4%		355	14.2% 1.7%
マレーシア	145,466	0.5%		249,500	41.3%		363	42.0% 1.8%
インドネシア	119,887	-		158,700	-		190	- 0.9%
フィリピン	105,281	-		184,200	-		194	- 1.0%
ベトナム	237,814	-		124,300	-		295	- 1.5%
インド	167,497	15.8%		87,900	17.1%		147	35.5% 0.7%
英国	187,240	9.1%		220,100	14.8%		412	25.2% 2.0%
ドイツ	148,778	-4.8%		140,200	15.1%		209	9.6% 1.0%
フランス	194,687	-4.5%		178,600	15.3%		348	10.1% 1.7%
ロシア	201,591	-4.1%		64,100	5.9%		129	1.5% 0.6%
米国	165,381	-2.9%		891,600	11.6%		1,475	8.3% 7.3%
カナダ	170,598	-9.6%		182,900	19.7%		312	8.2% 1.5%
オーストラリア	227,827	6.9%		302,700	23.8%		690	32.3% 3.4%
その他	195,783	-		823,100	-		1,612	- 7.9%

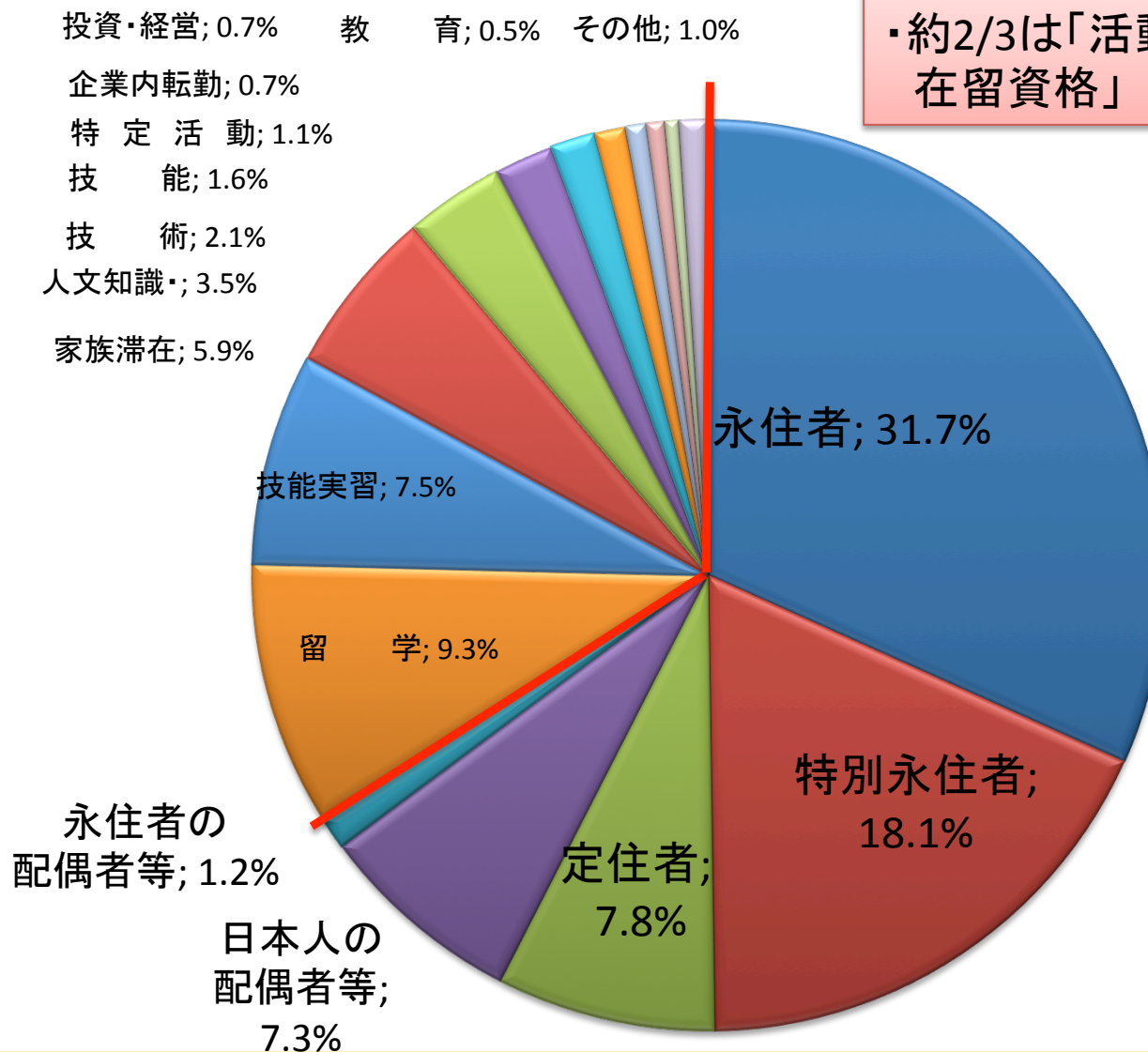
※訪日外国人旅行者数は、2014年1～10月の値は暫定値、2014年11～12月の値は推計値（日本政府観光局（JNTO）より）。

【図表4 費目別旅行消費額】



3) 地域を崩壊から救う処方箋としての「多文化共生」

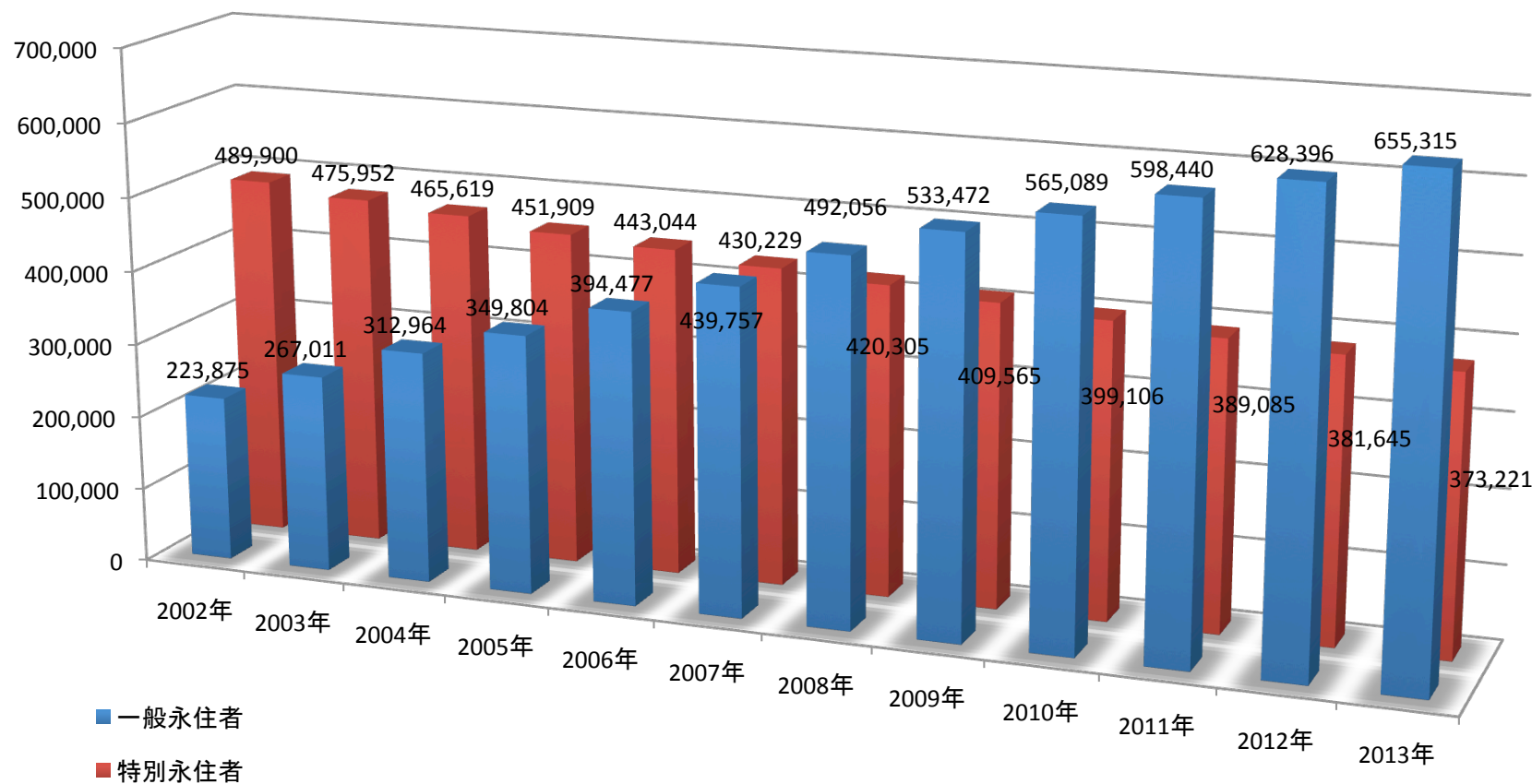
在留資格別の割合(2013年末)



- ・約半数が「永住者」
- ・約2/3は「活動に制限のない在留資格」

3) 地域を崩壊から救う処方箋としての「多文化共生」

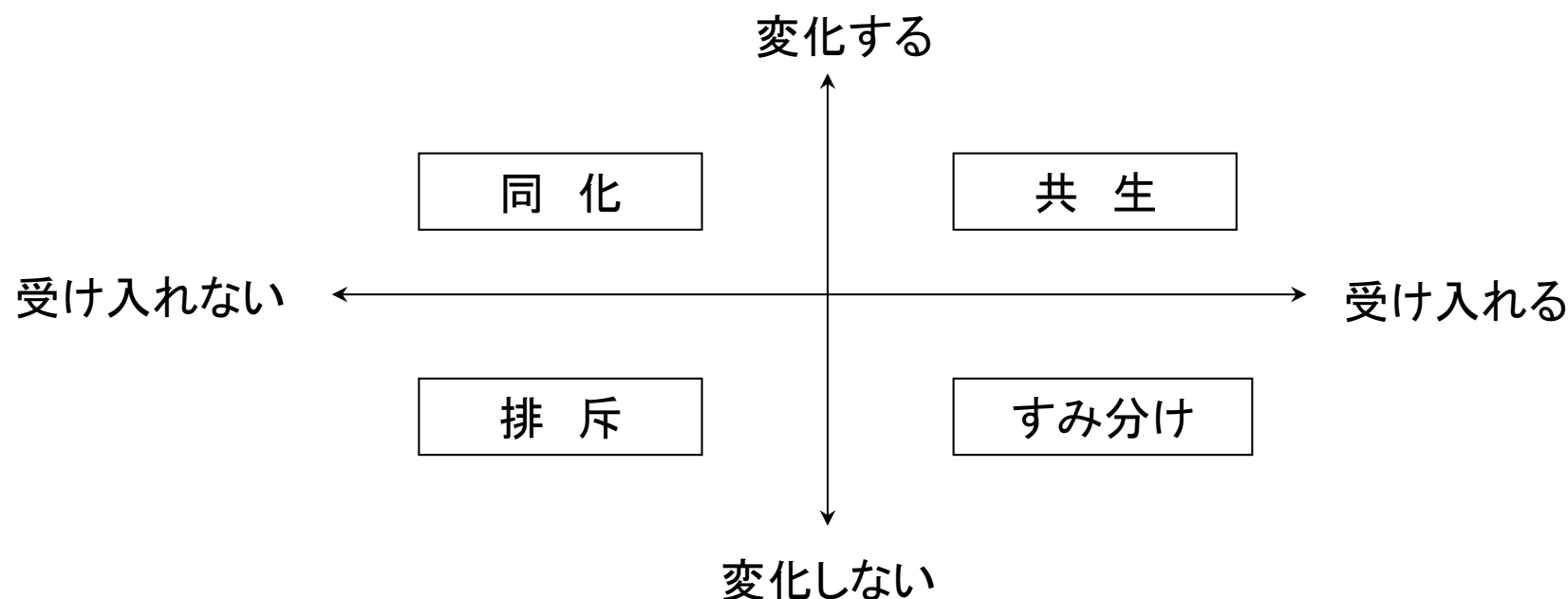
永住者資格を取得する外国人が増加



3) 地域を崩壊から救う処方箋としての「多文化共生」

多文化共生による地域活性化の視点を！

- ・外国人によるアウトドアビジネスが起点になり、グローバルな観光拠点に
- ・訪日外国人向けゲストハウスを核に、旧街道の商店街を活性化
- ・接客や商品開発への外国人従業員の参画で、売上げを拡大
- ・外国人配偶者による母国でのPR活動が、集客と輸出に貢献



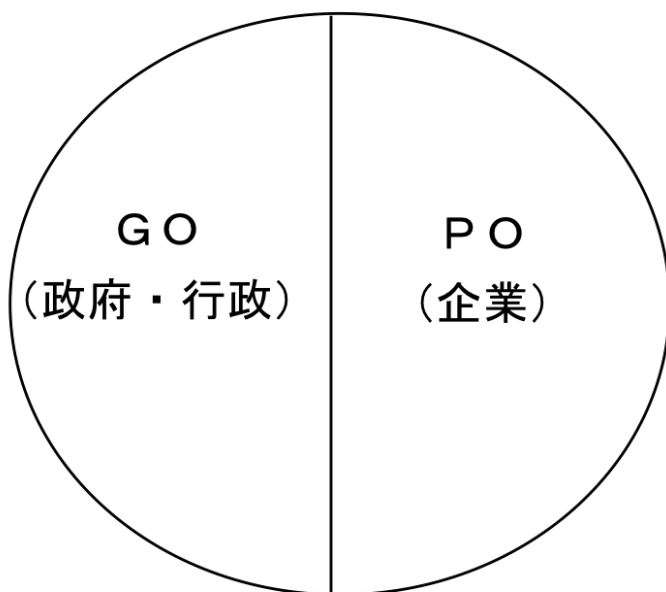
異文化を受け入れ、ともに変化しながら新しい文化を創っていく勇気を持とう！

4) 多世代で支えあうまちづくりに向けて

行政の限界＋企業の限界

- ・「行政」「企業」それぞれがカバーできる範囲が収縮
→ 漏れ落ちる部分を誰がカバーするのか？

〔これまでの社会〕



〔これからの社会〕



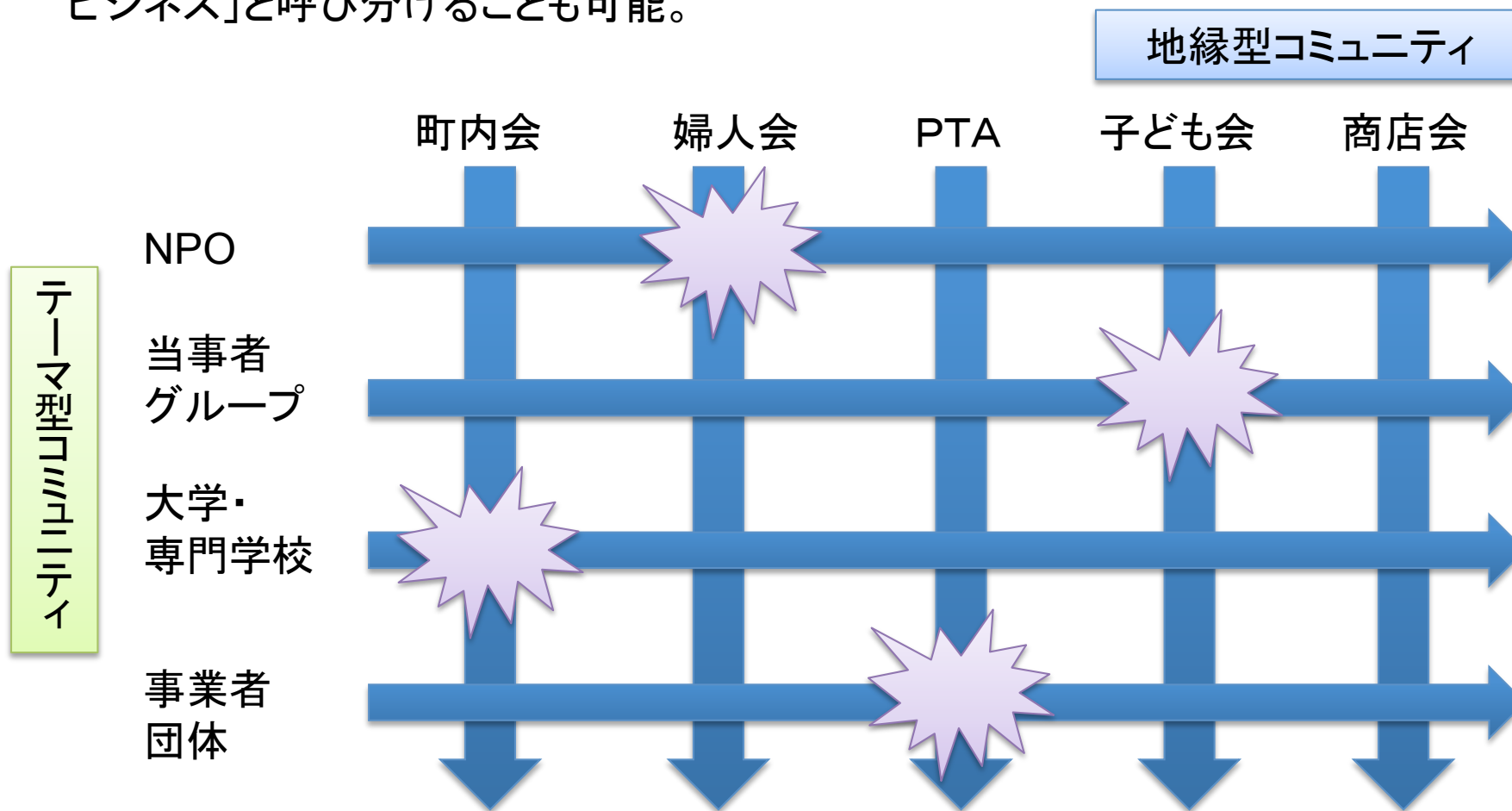
ここを「コミュニティ」でカバー

新しい公共の担い手としての「コミュニティ」の力に期待

4) 多世代で支えあうまちづくりに向けて

「地縁型コミュニティ」と「テーマ型コミュニティ」

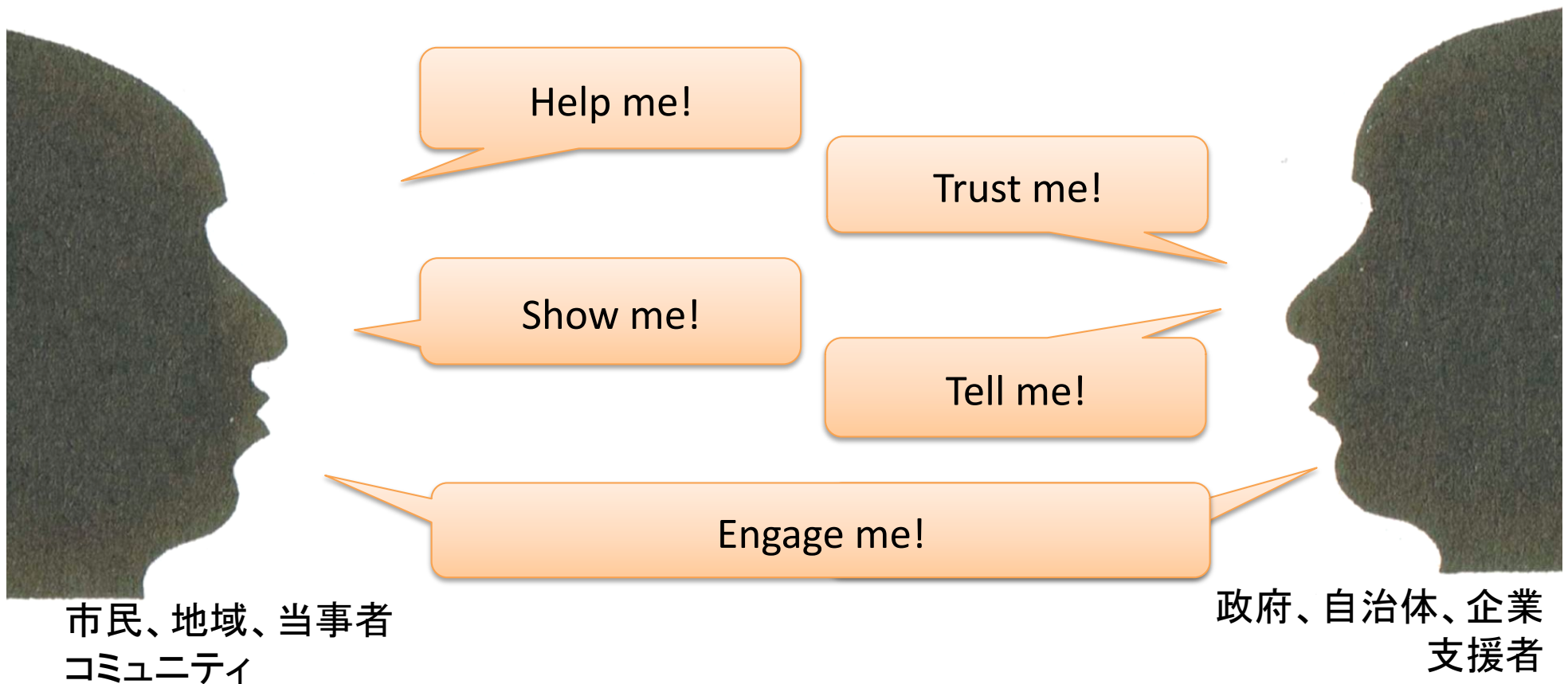
- ・タテ糸とヨコ糸で編み目を細かくするのが地域の「セーフティネット」
- ・地域密着型の事業を「コミュニティビジネス」、テーマ密着型の事業を「ソーシャルビジネス」と呼び分けることも可能。



4) 多世代で支えあうまちづくりに向けて

コミュニケーションの進化と「エンゲージメント」

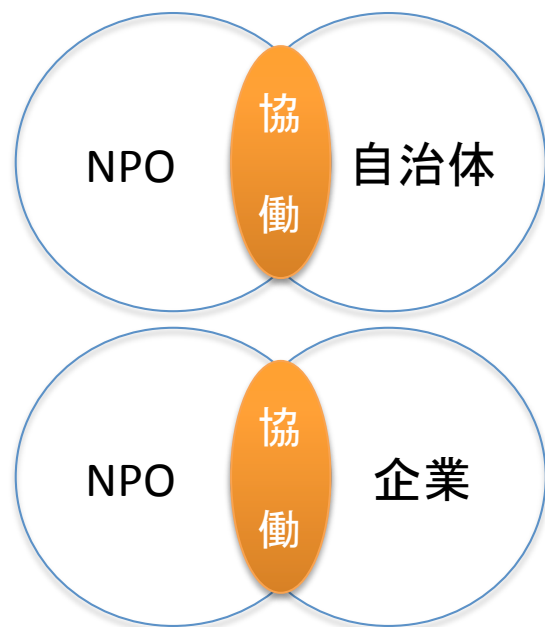
- 欧州を中心に社会課題の解決方法として、「マルチステークホルダーエンゲージメント」が推奨
 - 社会課題の解決は、特定にステークホルダーのみによってもたらされるものではない
 - 多様なステークホルダーが責任をわかちあう(=engage)ことで社会課題は解決する



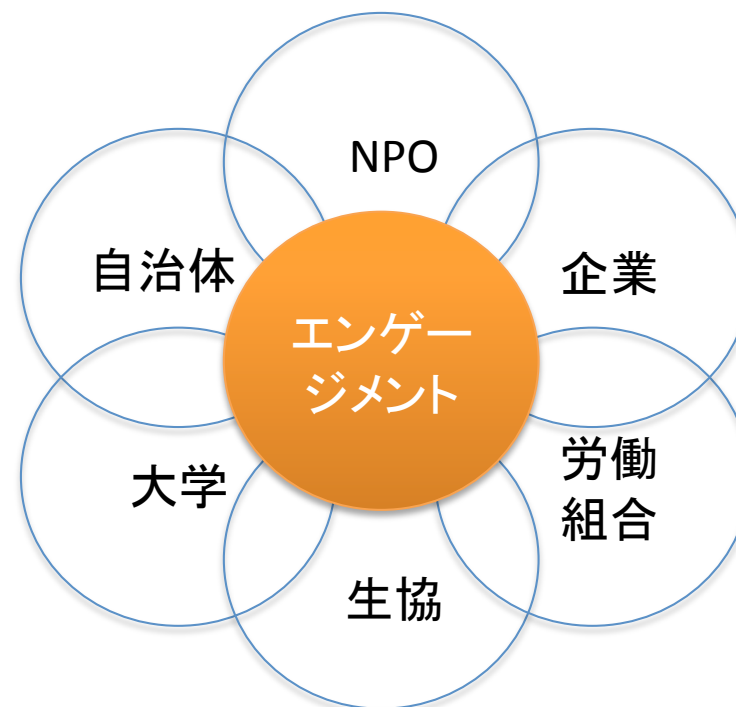
4) 多世代で支えあうまちづくりに向けて

パートナーシップからマルチステークホルダーエンゲージメントへ

- 担い手間の連携・協働は、被災者支援に不可欠



これまでの協働



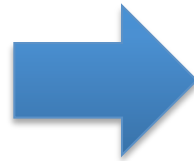
マルチステークホルダーエンゲージメント

多様な社会課題に対応するには、多様な担い手が責任を分かち合う必要がある

4) 多世代で支えあうまちづくりに向けて

20年後の地域を見据えると...

人口構成は？
産業構造は？
地域福祉は？



危機的な地域事情を
乗り越える切り札として
「コミュニティ」の再生が必要！

- 内需を「小規模多機能型自治」でコミュニティビジネスに！
 - 生活に必要なサービスを自らの手でカバーする
 - 保育から介護、葬儀まで「自ら治める」コミュニティへ
- 収縮する地域を座視せず、地域の魅力を再生することで「外貨」も稼ごう
 - どんなものでも資源に替え、外から人が来るコミュニティをつくろう
 - 1人でも多くの人に、1,000円でも多くお金を落としてもらうには？
- 地域内の多様な担い手と連携しながら事業を進めよう
 - 企業、NPO、行政、大学など、担い手同士で積極的に連携する
 - 地域を変えるのは「よそもの」「わかもの」「かわりもの」

人の多様性に配慮のあるコミュニティの形成で、好きなまちに仕事を創ろう！

ご清聴、ありがとうございました

<ダイバーシティ研究所のウェブサイト>

<http://www.diversityjapan.jp/>